

# 平成 19 年度上半期報告 説明資料

## 朝日生命保険相互会社

先般、10月5日にご報告のとおり、「保険金等の追加的なお支払いに関する調査」を終了いたしました。お客様をはじめ関係各位の皆様へ、多大なご迷惑をおかけしましたことを、改めてお詫び申し上げます。

平成19年度上半期においては、保険金等のお支払漏れ、ご案内漏れのあったお客様に対し、早期にお支払いを行い、また、お客様からご請求いただけるようご確認の訪問活動に注力し、更には、このような問題の再発防止を図るための対応策の策定を最優先事項として取り組んでまいりました。

なお、当社では平成19年1月より、ご契約内容の定期的なご説明・ご確認の機会を設け、ご契約の継続の推進を図ることを目的とした「保険王レポート」のお届け活動を展開してまいりました。

さて、当社は平成18年度より、中期経営計画「ライジングA」をスタートしておりますが、2年目となる平成19年度上半期においても、第三分野の保有契約の増加、営業職員の販売効率の向上や営業職員の育成率、ご契約の継続率も高水準を維持するなど、その成果をあげることができました。

今後も、保険金等のお支払いに関する再発防止策とともに、「ライジングA」に全役職員一丸となって取り組み、「お客様一人ひとりに信頼され選ばれる生命保険会社」を目指してまいります。

### 1. 業績の状況

(1) 新契約は前年同期比 100.8%、消滅契約は同 99.8% となり、「新契約－消滅契約」は +16 億円となりました。また、「第三分野部分」の保有契約は前年度末比 102.5% と引き続き増加しております。

#### ①新契約

平成19年度上半期の新契約年換算保険料（新契約＋転換純増加）は、前年同期比 100.8% となりました。そのうち、新契約（新規契約）については、一時払個人年金保険（平成18年9月発売）の販売実績を反映し、同 106.9% と伸展しました。

#### 個人保険・個人年金保険の新契約（新契約＋転換純増加）の状況

区分	平成19年度上半期		平成18年度上半期
		前年同期比	
新契約年換算保険料 (新契約＋転換純増加)	180億円	100.8%	179億円
うち新契約（新規契約）	115億円	106.9%	108億円
うち転換純増加	64億円	91.4%	70億円
うち第一分野部分	86億円	113.4%	76億円
うち第三分野部分	94億円	91.4%	102億円

※平成19年度上半期における「第三分野部分」の新契約年換算保険料全体に占める割合は、「新契約＋転換純増加」では 52.2% となっています。

## ②消滅契約

当社では、従来より消滅抑制に取り組んでおり、平成19年度上半期は、消滅契約（死亡・満期等を除く）は164億円、前年同期比99.8%となりました。

### 個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区分	平成19年度上半期		平成18年度上半期
		前年同期比	
消滅契約年換算保険料 (解約+失効+減額-復活)	164億円	99.8%	164億円
うち解約・失効契約	143億円	100.9%	142億円
解約・失効率(対年度始保有)	2.27%	+0.06%	2.21%

## ③差額（新契約－消滅契約）

平成19年度上半期は、新契約（新契約+転換純増加）の実額と消滅契約（死亡・満期等を除く）の実額の差額がプラス16億円となり、平成18年度上半期に引き続き増加しました。

### 新契約年換算保険料－消滅契約年換算保険料の状況

区分	平成19年度上半期		平成18年度上半期
		対前年同期増減	
新契約年換算保険料 －消滅契約年換算保険料	+16億円	+1億円	+14億円

## ④保有契約

保有契約は、前年度末比98.9%となりました。そのうち「第三分野部分」については、前年度末比102.5%と引き続き増加しております。

なお、「第三分野部分」の保有契約全体に占める割合は、前年度末に比べ、0.8ポイント上昇し24.7%となっております。

### 個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区分	平成19年度上半期末		平成18年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	6,249億円	98.9%	6,317億円
うち第三分野部分	1,545億円	102.5%	1,508億円
構成比	24.7%	+0.8%	23.9%

(注) 1. 全て年換算保険料ベースで記載しています。

新契約、消滅契約、解約・失効契約、保有契約の年換算保険料については下記のとおりです。

- ・年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等です。（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）
  - ・「第三分野部分」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず集計したものの合計です。
2. 「消滅契約」（死亡や満期等を除く）とは、解約・失効、減額、復活（失効から控除）を集計しています。  
本文中の消滅契約は全て同じ定義として使用しています。
3. 解約・失効率（対年度始保有）の前年同期比欄は、対前年同期増減を表示しています。
4. 保有契約年換算保険料の第三分野部分構成比の前年度末比欄は、対前年度末増減を表示しています。

(2) 営業職員の販売効率は向上、営業職員の育成率、ご契約の継続率も高水準を維持しています。

「サクセスA」および「ライジングA」での取組みを通じ、営業職員の販売効率は向上するとともに、営業職員の育成率、ご契約の継続率も高水準を維持しています。

**営業職員の販売効率の状況**

区分	平成19年度上半期		平成18年度上半期
		前年同期比	
営業職員一人当りの新契約年換算保険料	28.5万円	102.2%	27.9万円

**営業職員の7月目・13月目育成率の状況**

区分	平成19年度上半期		平成18年度上半期
		対前年同期増減	
7月目育成率	75.3%	+0.3%	75.0%
13月目育成率	38.4%	△1.6%	40.0%

**ご契約の7月目・13月目継続率の状況**

区分	平成19年度上半期		平成18年度上半期
		対前年同期増減	
7月目継続率（保険料ベース）	95.5%	△0.3%	95.8%
13月目継続率（保険料ベース）	92.0%	+0.3%	91.7%

- (注) 1. 営業職員一人当りの新契約年換算保険料については、個人保険・個人年金保険の新契約+転換純増加ベース、1ヵ月当りの金額で表示しています。
2. 7月目・13月目育成率は平成19年6月から平成19年10月に判明した育成率の累計値を表示しています。(7月目育成率の対象は、平成18年12月から平成19年4月に採用された営業職員、13月目育成率の対象は、平成18年6月から平成18年10月に採用された営業職員です。) 育成率は、一定の社内基準を満たした営業職員の占率を示しています。なお、平成19年6月から平成19年10月に判明した7月目・13月目の在籍率はそれぞれ79.2%(対前年同期増減+0.5%)、51.4%(対前年同期増減+0.1%)です。(7月目・13月目在籍率の対象は、上記のそれぞれの育成率の対象営業職員と同じです。)
3. 7月目・13月目継続率は平成19年4月から平成19年9月に判明した継続率の累計値を表示しています。(7月目継続率の対象は、平成18年7月から平成18年12月に募集した契約、13月目継続率の対象は、平成18年1月から平成18年6月に募集した契約です。)

## 2. 収益の状況

(1) 基礎利益は前年同期に比べ 58 億円増加し、255 億円、前年同期比 129.9%となりました。

基礎利益は「逆ざや」を吸収したうえで、前年同期に比べ 58 億円増加し、255 億円、前年同期比 129.9%となりました。

### ①費差損益

費差損益は、保有契約の減少にともない予定事業費が減少したため、前年同期と比べ減少しました。

### ②危険差損益

危険差損益は、保有契約が減少したものの、前年同期と比べほぼ同水準を維持しました。

### ③逆ざや額

逆ざや額は、予定利息の減少に加え、利息および配当金等収入の増加により、前年同期と比べ減少しました。

#### 基礎利益の状況

区分	平成19年度上半期		平成18年度上半期
		対前年同期増減	
基礎利益	255億円	+58億円	196億円
費差損益	134億円	△38億円	173億円
危険差損益	531億円	△5億円	537億円
逆ざや額	△411億円	+102億円	△513億円

(2) 経常利益は 199 億円、中間純剰余は 118 億円、中間未処分剰余金は 471 億円となりました。

#### 経常利益等の状況

区分	平成19年度上半期		平成18年度上半期
		対前年同期増減	
経常利益	199億円	△56億円	256億円
中間純剰余	118億円	△29億円	148億円
中間未処分剰余金	471億円	+43億円	427億円

※サブプライムローン関連の損失額として、円建外債の評価損を 3 億円計上しております。

### 3. 財務の状況

(1) 国内株式含み益は1,345億円、有価証券全体の含み益は1,356億円となりました。

国内株式の含み益は1,345億円(9月月中平均ベース)となりました。また、有価証券全体では、1,356億円の含み益となりました。

有価証券の含み損益の状況【一般勘定】(有価証券のうち時価のあるもの)

区分	平成19年度上半期末		平成18年度末
		対前年度末増減	
有価証券全体	1,356億円	△786億円	2,143億円
国内株式	1,345億円	△601億円	1,947億円
国内債券	△10億円	+20億円	△31億円
外国証券	156億円	△25億円	182億円

(2) ソルベンシー・マージン比率は734.7%、実質純資産額は5,792億円となりました。

株価の低下などにより、ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ97.1ポイント減少し、734.7%となりました。

また、実質純資産額は、前年度末に比べ1,042億円減少し、5,792億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率の状況

区分	平成19年度上半期末		平成18年度末
		対前年度末増減	
ソルベンシー・マージン比率	734.7%	△97.1%	831.8%

実質純資産額の状況

区分	平成19年度上半期末		平成18年度末
		対前年度末増減	
実質純資産額	5,792億円	△1,042億円	6,835億円

### (3) 「コア自己資本」は前年度末に比べ 99 億円増加し、2,209 億円となりました。

「ライジングA」では「健全性の向上」を図るための経営目標として「コア自己資本」を設定していますが、平成19年度上半期末の「コア自己資本」は前年度末に比べ99億円増加し、2,209億円となりました。

※「ライジングA」での経営目標として、平成20年度末の「コア自己資本」は2,300億円、「コア自己資本比率」は4%を定めています。

#### コア自己資本の状況

区分	平成19年度上半期末		平成18年度末
		対前年度末増減	
コア自己資本	2,209億円	99億円	2,110億円
コア自己資本比率	3.6%	+0.2%	3.3%

(注) 1. コア自己資本とは、純資産の部の基金等合計から外部調達した基金等を控除し、負債の部に計上されている内部留保を加えた金額です。具体的には、基金償却積立金+再評価積立金+剰余金+危険準備金+価格変動準備金の合計額です。

2. コア自己資本比率とは、総資産に対するコア自己資本の比率です。

※なお、平成24年3月に償還期限を迎える1,500億円の基金のうち、300億円を平成19年8月に早期償還しました。

以 上